

平成 18 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 アサヒプリテック株式会社  
代表者の役職名 代表取締役社長 寺山満春  
(コード番号 5855 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 総 務 部 長 山本 茂  
(TEL.078-333-5601)

### 第 4 次中期経営計画について

当社は、現行の第 3 次中期経営計画期間(2003 年 4 月～2006 年 3 月)において、貴金属リサイクル事業分野では、回収量の増加と収益力の強化に努めるとともに、インジウムなど新たな品目拡大に積極的に取り組んでまいりました。環境保全事業分野では、M&A 等を通じた成長戦略を積極的に進めてまいりました。組織面では、事業本部制の導入による顧客志向の推進とリスク管理を強化する体制を整備いたしました。資本政策として転換社債の発行を通じた資本の充実も行いました。

これらの結果、全ての年度で売上高・営業利益・営業利益率のいずれにおいても当初計画数値を大幅に上回り、2005 年度においては過去最高の売上高と利益を計上する見込みです。

このたび、2006 年度から始まる第 4 次中期経営計画(2006 年 4 月～2009 年 3 月)を策定いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 第 4 次中期経営計画の目標

(1)今回の計画は、「チャレンジ 1000 ～新たなるステージへ」をスローガンとし、引続き成長のスピードを保ちながら拡大均衡を目指します。

(2)最終年度である 2008 年度の経営目標は次の通りです。

連結売上高 1,000 億円(既存およびその周辺事業で 880 億円、新規事業で 120 億円)

連結営業利益額 75 億円

株主資本配当率 3.6% < \* 株主資本配当率(DOE) = 株主資本利益率(ROE) × 配当性向 >

(3)2006 年度は、連結売上高 730 億円、連結営業利益 63 億円を予算としております。

これらの経営目標の策定において、貴金属および希少金属の価格を次の通り設定しております。

金:1,900 円/g、銀:33 円/g、パラジウム:950 円/g、プラチナ:3,800 円/g、インジウム:90 円/g

なお、以上の経営目標は当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあります。その主な要因は以下の通りです。

- ・景気変動や急激な技術革新によるリサイクル対象の貴金属・希少金属の需要構造変化
- ・貴金属相場・為替相場の大幅な変動による貴金属・希少金属の価格変化
- ・環境関連の法規制や地域社会における住民関係等での不測の変化
- ・M&A や業務提携の進捗および成否

## 2. 第4次中期経営計画における経営方針・施策

### (1)貴金属リサイクルビジネスの強化

歯科材料分野では、きめ細かな営業活動により更なるシェアアップ策を推進し、宝飾分野では営業体制の強化による回収量の拡大を目指します。

市場が急成長している液晶画面用インジウムのリサイクル事業においては処理能力を増強します。電子部品製造関連および自動車用排ガス触媒からの貴金属回収については、更なる回収量の拡大を図ります。また、新たな処理技術を開発し、取扱品目の拡大を目指します。

一方、デジタル化の進展で市場が縮小している写真感光材料分野では、シェアアップと事業運営の一層の効率化を図ってまいります。

いずれの分野でも製造工程の新たなプロセス開発と絶えざる改善努力により、生産性と収益性の向上を引続き実行してまいります。

### (2)環境部門におけるグループ総合営業戦略の実現

当社が保有する全国ネットの収集運搬ネットワークを活かし、情報機器類を始めとする取扱品目と取扱量の拡大を図ります。営業戦略面においては子会社である日本ケミテックや三商等との連携を強め、グループ全体で収集される顧客情報を積極的に活用し、そのシナジー効果の実現を図ります。処理技術や物流システムを充実させるとともに、広く他社処理施設とのアライアンス等も図りながら、適正処理とリサイクル・ゼロエミッションという顧客ニーズに応える為に、ワンストップサービスの提供を強化いたします。

### (3)海外、特にアジア地域での事業展開

産業分野の貴金属・希少金属リサイクルについては、既に中国上海、マレーシアペナンに現地法人を設置しておりますが、本年4月より韓国ソウルにも拠点を設置いたします。今後はこれらのネットワークを活用するとともに、他のアジア各国・各地域に活動を拡大してまいります。また対象事業や品目の拡大についても市場調査を実施し、アジアにおける事業展開の可能性を追求いたします。

### (4)新規事業の創生と拡大

これまでの事業運営の枠にとらわれない新たなビジネスの創生を目指し、大型のM&Aや事業提携などを視野に入れて可能性を探ってまいります。

また環境貢献や省資源に役立つビジネスの萌芽をつかみ、それらを育てることで、第4次中期計画以降を見据えた長期的な観点からの新事業構築を図ります。

### (5)組織の改編

このたび、顧客志向を一層進めるために事業本部制を再編するとともに、グループとしての総合力の発揮を目指して関連事業本部を設置いたしました。

また、当社顧客の本社機構が集中し、金融諸機能や事業開発機会が集積する関東圏における活動を強化するため、各事業本部と一部の経営管理機能を東京に移転し、2007年4月以降は神戸・東京の二本社体制に移行いたします。

### (6)CSRの徹底

環境保全の事業はとりわけ社会的信用が基盤となっております。今後、事業規模の拡大とともに想定されるリスクの範囲の拡大が懸念されますので、リスクマネジメントの一層の強化を図ります。また今後の商法改正等を踏まえ、コーポレートガバナンス向上にも努めてまいります。

さらに、社会貢献活動へも積極的に参画し、社会と市場から信頼される企業グループとなることを目指します。

### (7)株主への利益還元

成長分野への挑戦、資本効率を重視する経営により企業価値の向上を図り、配当政策を重視して、長期保有の株主の期待に応えます。